

第3回科学技術政策研究所機関評価委員会（第1回会合）議事概要

日時:2005年11月25日(金) 13:00~15:00

場所:三菱ビル地下1階 M8会議室

(出席者)

機関評価委員:池上委員長, 小林委員, 隅蔵委員, 高橋委員, 都河委員, 中村委員, 若林委員

政策研究所:小中所長, 桑原総務研究官, 中馬総括, 近藤総括, 今井総括, 鈴木(代理), 佐々木課長, 犬塚課長, 飯島課長

事務局:政策研企画課 安達補佐, 小野山

(財)未来工学研究所 菊田主任研究員, 大竹研究員

(発言者:○…機関評価委員会, ●…科学技術政策研究所関係者)

1) 科学技術政策研究所のミッションについて

- 中期計画の目標にある“世界第1級の中核研究機関”というのはどのようなイメージを持っているのか。具体的にはどのような研究機関を想定しているか。
- 研究機関としては, 論文で主力となっている英国のサセックス大学のSPRUやマンチェスター大学のPRESTを意識している。科学技術政策研究所の場合, 行政部局のニーズへの対応といった側面と, 学術として論文等で科学技術分野の主力をなすことの2つの側面を考えている。
- 科学技術政策研究所は, 科学技術行政部局の政策企画・立案への貢献もあるので, 機関評価としては「成果・人材の質量両面で世界第1級の中核研究機関」と「科学技術行政部局の政策企画・立案に積極的に貢献」の二つの中期計画の目標に対して評価を行うことになるであろう。
- 二つの中期計画の目標に関しても, 今あるべき目標, ミッションについて検討し, 意見をまとめていきたい。
- 「過去の分析」と「明日に対する提案」といった役割がシンクタンクには求められている。科学技術政策研究所はタイムリーに行政のリクエスト等に答えを出しているが, 明日に対する提案の部分において, 将来のニーズを先取りした「待ち伏せ研究」をもっと行ってもよいのではないか。
- “世界第1級の中核機関”を目指した場合, どれだけ海外論文に投稿しているかが, 一つのバロメーターにもなる。また, “シンクタンク機能”をどのように評価すべきか考えていく必要がある。
- 科学技術政策研究所のミッションにある“政策提言”を広くとらえ, 社会(産業界)に広げていくことも必要ではないか。近頃, 欧米等では“イノベーション”という言葉をよく聞くが, 中身を見ると, 既に日本では行われていることが多い。科学技術政策研究所がコンセプトを創りだし, 社会に発信していくことも重要な役割の一つとなると思われる。
- 科学技術関係経費の6~7割が文部科学省であり, 科学技術政策研究所ももっと大きく出てもよいのではないか。
- 科学技術政策研究所は, 文部科学省の傘下の付属機関であるが, この2年間の振興調整費による研究実施期間中は, 文部科学省のテリトリーを超えた視点で調査研究を行った。

- より行政のニーズに的確に連携、協力できるような仕組みの観点から、科学技術政策研究所は独立行政法人化していなく、行政部局に直接付属する組織となっている。

2) 調査研究成果のあり方

- ここ2～3年はどのグループもコンスタントに成果物を出している。
- これまでかなり多くの NISTEP REPORT 等の成果物を出しているが、各レポートについて「学術目標」のものであるか、「政策志向」のものであるか、どのような分類となっているのか。
- 科学技術政策研究所の役割を考えた場合、これまで政策シンクタンクとしての取り組みか、あるいは行政のリクエストへの対応と分けて考えがちであるが、行政のリクエストに対するよりよいカウンタープロポーザル(対案)を提示することができれば、必ずしも「学術目標」、 「政策志向」の二つの目標が相反するものにはならないのではないかと考えている。

3) 人材の登用・キャリアパス・ネットワーク機能について

《組織等について》

- 第1研究グループ、第2研究グループは主として大学人で構成されているということか。
- 研究グループは、リーダーに大学人を迎えているが、グループに配属されるスタッフは任期付き職員のプロパーの研究者らで構成している。一方、調査研究グループは行政職で構成される枠組みとなっている。調査研究グループにおいても研究者を任期付きで雇用している。これらの研究者の中にはこれまで自然科学系の研究経験のある者が多い。科学技術動向研究センターは、研究職と行政職が混ざっている。
- 研究グループと調査研究グループは随分性格が違っている。
- 客員研究官はどのような位置づけであるか。
- 客員研究官は研究業務のアドバイザー的な役割を担っている場合と準常勤職員並に調査研究の実務を担っている場合があり、各研究グループによって様々である。客員研究官の構成は、大学人がもともと多く、残りは企業及び独立行政法人の方である。また、期間は年度単位で任用している。

《人材の登用・キャリアパス》

- 科学技術政策研究を希望する研究者は以前と比べ増えてきている。科学技術政策研究所が科学技術政策関連分野の若手人材のキャリアデベロップメントの場として機能してはどうか。
- 科学技術政策研究所では任期付き職員採用制度を導入してから、博士課程修了後の優秀な研究者が大勢応募してくるようになった。パーマネント職員の数が少ないのは今後の課題である。
- 科学技術政策研究所では、若手人材、理工系人材、キャリア形成等、人材の登用及び流動化について、どのような考えで取り組んでいるか。
- 任期付き研究者の採用制度が国立研究所にも適用されてから、人材の登用及び流動化の状況は一変している。任期付き研究者の任用では3年の任期に加え、2年間の延長期間を設けている。研究者のキャリアパスについても意識しており、GRIPS や JST 研究開発戦略センター等に移った者もいる。
- 総合科学技術会議(CSTP)の次期科学技術基本計画の議論においても、我が国のバックアップ人材の層はそれほど厚くないと指摘されている。科学技術政策の担うバックアップ機能の強化は、米国も十分に意識しているところである。科学技術政策研究所がバックアップ

人材のキャリアパスとしての機能を担うことは、我が国の科学技術政策の推進にとって必要となるのではないか。機関評価では、機関の位置づけをもう少し大きな視点から見ていきたいと考えている。

- 企業側からは、博士号取得者はもう少し専門外の人とコミュニケーションをとる、幅広い視野を持つことが望まれている。
- 任期付き研究者は、任期後についての不安はあるが、科学技術政策研究所については、行政機関との幅広い付き合いがあるのでキャリアパスとしてよいと思われる。

《人材ネットワークについて》

- 国レベルの政策提言等では、政策シンクタンクの必要性が指摘されており、その意味から科学技術政策研究所の存在はますます重要になってくるであろう。政策シンクタンクとして、科学技術政策研究所のネットワーク機能を見てみると非常に充実してきており、この点は評価できる。
- 科学技術政策研究所は、人材供給の出会いの場としての機能を有している。科学技術動向研究センターはとくにうまくやっている例である。このような視点も評価の一つに加えていただけたら有り難い。
- 科学技術政策研究所の客員研究官となることにより、科学技術政策関係者とのネットワークを構築することができる。

4) 他の研究機関との連携について

- 各省庁が持っている研究機関及び民間の研究機関との連携はどのようになっているか。内閣府の経済社会総合研究所とのつながりは強いようであるが。
- 科学技術政策研究所では、政策研究大学院大学、内閣府経済社会総合研究所、JST 等と連携している。
- 地域クラスターセミナーは、(独)経済産業研究所、研究・技術計画学会との共同で月1回実施している。

5) 研究機関・研究者の国際展開について

- 科学技術政策研究所は、これまで多くの外国人研究者の受入を行ってきたが、具体的にはどのような調査研究業務を担ってきたか。
- 第2調査研究グループにおいて、韓国の科学技術関係の人事部にて人材政策の担当課長補佐をしていた方を研究者として受け入れており、日本と韓国の人材政策に関する比較研究に従事した。また、ドイツ人大学院生を受け入れて、生命倫理関係の法律的な問題について日独比較の研究を行った。
- 今後、科学技術政策を見ていく際に必ず国際間の“比較”，“競争”，“ベンチマーキング”を読む力が必要となる。科学技術政策研究所では研究者が海外の研究機関へ移籍した例や研究所自体が海外にブランチ・ラボを創設する計画等はあるか。
- 現在、OECDに研究者を1名派遣している。海外にブランチ・ラボを創設する計画は今のところない。MOUの交流は行っている。
- 科学技術政策研究所は、調査研究の性格から社会科学的側面が強い。このため、成果の発表の場である国際会議や学会に頻繁に参加し、発言・コメントしていることは評価できる。

- 科学技術政策研究所の“国際的な展開”については、今後の課題となるのではないか。
- 科学技術政策研究所の成果については、英文化して積極的に海外へどんどん発信すべき。
- 外国からのアクセスはどれくらいあるのか。

6) 外部資金の獲得について

- 研究人材の話と関連して、多くの研究機関では、外部資金を獲得することが重要になってきている。独立行政法人に至っては外部資金獲得自体がミッションとなっているところも多い。科学技術政策研究所では外部資金の獲得について、どのように考えているか、また、どのような状況であるか。
- 外部資金の獲得については、前回の機関評価委員会でも提案した。平成 18 年度の振興調整費の議論も始まっているが、科学技術政策研究所では振興調整費等に対してどのような行動をおこしているか。
- 科学技術政策研究所は文部科学省の下に位置する付属研究機関であるものの、我が国の科学技術政策における役割はその範囲を超えている部分がある。過去 2 年間の振興調整費のプロジェクトにおいては、研究所全体のかんりの労力を投入した。
- 外部資金の獲得について、各研究者レベルで行っているとの話であるが、今回の機関評価の検討資料においても、研究者レベルの活躍が見える資料があるとよい。

7) 社会への情報発信について

- 報告書類の公開状況はどのようになっているか。
- 報告書については、約 5 年ほど前から過去の分も含めて Web 公開を始めている。現在では NISTEP REPORT では 2 件を除き、Web で公開している。
- 所内講演会の内容は非常に充実してきている。所内講演会の実施に際して、工夫している点や聴講者の対象は誰であるか。
- 所内講演会のテーマ選定については、各回担当する研究グループの問題意識によっている。講演会の聴講者の対象は基本的に内部向けで実施しているが、行政官にも関心のあるテーマも多いので、文部科学省や内閣府、関係省庁にも案内している。

8) 機関評価についての視点

- 今回の機関評価は、2001 年～2006 年までの中期計画の途中で実施する状況であり、Plan (企画), Do (実施), See (評価)を見ていった場合、評価の観点がずれはしないか。いわゆる Plan-Do-See の場合、3 年計画であれば 3 年で見直す等の評価が行われるのが普通である。
- 中期計画と機関評価の実施時期の問題は過去の機関評価でも指摘された。来年度は中期計画の見直し時期であり、今回の機関評価において中期計画の実施状況の評価もただけたらと考えている。また、来年度は第3期科学技術基本計画がスタートするタイミングでもあり、この時点で当機関を評価していただくことは社会的にも適当であると考えている。機関評価の実施時期については、3 年に 1 回といったペースではなく、途中で中間評価を実施するにせよ 5 年ごとに機関評価を実施することで、中期計画、基本計画とのサイクルをあわせる方向で検討している。
- 今回の機関評価は、中期計画に対する達成状況についても見ることができるので、ある意味で自由な評価、絶対評価を行ってもよいのではないかと考えている。